



2013年5月24日

投資家の皆様へ

「九州特化型日本株式ファンド(愛称:がんばれ九州)」基準価額の下落について

BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

5月23日の日本株式市場は、債券市場の乱高下や為替市場での円高ドル安進行を受けて、急落しました。日経平均は前日比7.3%の下落、TOPIXも6.9%の下落と、大幅な調整となりました。

当ファンドの基準価額も、こうした市場全般の影響を受ける形となり、前日比774円安(-6.4%)の11,289円となりました。

調整の理由については、過去の急落時のような直接的な原因は見当たらず、足元急ピッチで上昇を続けて来た一時的な反動と考えるのが妥当ではないかと思われます。ファンドの基準価額もこの影響を受ける格好となりましたが、組入企業や企業を取り巻く環境に大きな変化の兆しは見当たらないと認識しております。



■投資リスク

【ファンドの主なリスク】

当ファンドは、株式など値動きのある有価証券を高位に組入れますので、組入れた株式等の値動きにより、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さんに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

【価格変動リスク】

当ファンドの基準価額は、組入れている株式の価格変動の影響を受けます。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受けます。また、当ファンドは、先物指数に投資する可能性があります。派生商品の価格は短期間で大きく変動するため、当ファンドの基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。それらの結果、投資元本を下回る可能性があります。

【信用リスク】

当ファンドが投資した企業の経営などに重大な危機が生じた場合、株式などの価値は下落し、投資した資金が回収できなくなることがあります。その結果、当ファンドの基準価額が下落する要因になります。

【特定の地域への集中投資によるリスク】

当ファンドは、九州地域の経済における主要企業の株式を高位に組入れます。その結果、日本全般の株式市場の動向を必ずしも反映しないことがあります。日経平均株価など、日本の株式市場を代表する株価指数の動向とは異なる値動きとなることがあります。

【流動性リスク】

有価証券を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、当ファンドが組入れている株式の売買を十分に流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があり、この場合には基準価額の変動要因となります。

※ファンドのリスクの詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認下さい。



■ ファンドの費用

●お申込み時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料 購入申込受付日の基準価額に、2.1%(税抜 2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額

●保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対し、年率 1.134%(税抜 1.08%)を乗じて得た額

その他の費用・手数料 監査費用および印刷費用等(純資産総額に対して年率 0.105%(税抜き 0.1%)上限、有価証券売買委託手数料、および諸経費

※その他の費用のうち料率、上限額等を表示していないものについては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

九州特化型日本株式ファンド(愛称:がんばれ九州)

販売会社	登録番号	日証券業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第 6 号	○	○
西日本シティ TT 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第 75 号	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務支局長(金商)第 195 号	○	○

●設定・運用は

商号 BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 378 号

加入協会 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ご注意>

投資信託は、その商品性から次の特徴をご理解のうえお申込みくださいますようお願い申し上げます。投資信託は預金ではありません。投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。投資信託は元本および利息を保証する商品ではありません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います(販売会社は販売の窓口となります)。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償対象とはなりません。※お申込みの際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

本資料は、標記ファンドに関する説明を行うため及び当該ファンドの運用状況を報告するために、BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が当該基準日付で作成したものです。金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。